

候補者氏名 選挙区分 所属政党	尾立 源幸	清水 ただし	大川 あきこ	石川 ひろたか	川平 たいぞう	岡部 まり	北川 イッセイ	山分ネルソン 祥興	浜野 タ希子
	大阪府	大阪府	大阪府	大阪府	大阪府	大阪府	大阪府	大阪府	大阪府
	民主党	日本共産党	社会民主党	公明党	みんなの党	民主党	自由民主党	新党改革	日本創新党
問1	参議院議員に選ばれた際に、あなたがこの1年間で優先的に取り組むと考えている課題は何ですか。	無駄削減	消費税を中心とした税制改革	所得格差の是正	雇用創出	財政再建の道筋をつける			
	<その他具体的に>								
問1	そう考える理由を一言でお答えください【必須回答】	国民の政治不信を生み出す最大の原因だから。	引き上げは、国民の家計を冷やし、経済活性化にも逆行する	今の格差拡大の社会状況を変えなければ、年金や医療をはじめとする全ての制度設計が破たんしてしまう	これまで大阪のジョブカフェやマザーズハローワークなどを訪問し、失業中の若者との意見交換を行い、雇用の総点検運動を展開しました。現在の大阪の失業率は6%を超え、20代、30代はさらに深刻です。私は新たな環境産業と観光の活性化で全国で200万人の雇用の拡大と大阪の失業率の半減を目指します。	まず国会議員や官僚が身を切るべき			
問2	あなたは、日米関係と日中関係はどちらが重要だと考えていますか。あなたは、米軍基地が日本に存在することは必要だと考えていますか。	どちらも重要	どちらも重要	どちらも重要	どちらも重要	どちらも重要			
問3	そう考える理由を一言でお答えください。【必須回答】	鳩山前総理の掲げた「駐留なき安保」は一つの考え方だから。	米軍基地、とりわけ7割を占める沖縄の米軍普天間基地問題は、他地域への殴り込み部隊であり、「抑止力」にはならない。逆に外国から標的にされる可能性さえある。基地を撤去し9条をいかけた平和外交こそ最高の安全保障と考える。	戦後何十年も続いている在日外国軍の存在自体が異常であり、アジアという地域全体での安全保障を関係国すべてが集まり議論すべき	現時点の国際情勢を考えると、日本防衛につながる米軍による抑止力を否定することはできない。今後、日本の外交努力によって、基地の段階的整理、縮小をはじめとする地元負担の軽減を図るべき	安全保障政策上必要			
問4	あなたは、日本の財政は持続可能だと考えていますか。	このままでは持続可能ではなく、破たんする	このままでは持続可能ではなく、破たんする	このままでは持続可能ではなく、破たんする	このままでは持続可能ではなく、破たんする	このままでは持続可能ではなく、破たんする			
問4	「このままでは持続可能ではなく、破たんする」と回答した方にお聞きします。あなたは、この課題に対してどのような方策を打つべきだと考えていますか。一言でお答えください。	環境、社会保障、子育て、教育など成長が期待できる分野への投資で景気を回復。	歳入面では、大企業等への行き過ぎた減税を止め応分の負担を求め。歳出面では、米軍への思いやり予算や大企業への補助金、不要不急の大型開発、政党助成金など思い切った無駄の削減に努める。	財政の無駄を徹底的に削減する。また富裕層に有利な不公平税制を抜本的に	景気回復への道筋を示さず、また、医療、介護、年金等の社会保障体制の全体像を議論することもなく、消費税10%の増税を公約とする菅政権の政治姿勢に大きな不信感、危機感を感じる	無駄削減と経済成長			
問5	あなたは、地方分権の主体は誰だと考えていますか。	住民	住民	住民	住民	その他			
問5	<その他具体的に>					国民全員			
問6	あなたは、地方分権を進めるためにカギとなる課題は何だと考えていますか。	基礎自治体の強化	中央からの権限や財源の移譲	回答無効※1	中央からの権限や財源の移譲	道州制の導入			
問6	<その他具体的に>								
問6	そう考える理由を一言でお答えください。【必須回答】	権限、財源を移譲し、その地域の住民に必要な政策を市町村が実行する力を与える。	現在の「地方分権」は、国の仕事を地方に押し付け、財源は保障せず、むしろ国庫負担を減らしている。		住民の自立心や主権者意識は前提として、やはり、財源に裏打ちされた権限の移譲は欠かせないと考える	地方分権から地域主権にすべき			
問7	あなたは、消費税の増税に賛成ですか。反対ですか。	わからない	反対	反対	反対	反対			
問7	「賛成」と回答した方にお聞きします。消費税増税の幅として、どの水準まで賛成しますか。								
問7	「反対」と回答した方にお聞きします。その理由はなぜですか。一言でお答えください。		所得税は低所得者ほど重くのしかかる最悪の不公平税制。家計を冷やし景気回復にも逆行する。	問4でも答えた通り、財政の無駄をまず削減すべき。事業仕分けなど一定の改善はみられるが、多くの無駄がまだある。不公平税制の改革も必要	今、民主党が公約とまでいう消費税10%増税は、明らかに国民を欺くマニフェスト違反である。依然として失業率も高く、経済が不安定な中で増税は行うべきではない。何に使うのかも不透明	まず国会議員や官僚が身を切ってから。順序が逆			
問8	現行の社会保障制度は、若い世代が高齢者を支える仕組みとなっていますが、少子高齢化の進展により、その持続可能性が危ぶまれています。あなたは、若い世代の負担を減らすために、地元の年金受給者に「皆さんの年金を5,000円減らします」と説明できますか。	説明する必要はない	できない	無回答※2	無回答※1	よくわからない			

候補者氏名 選挙区分 所属政党	尾立 源幸	清水 ただし	大川 あきこ	石川 ひろたか	川平 たいぞう	岡部 まり	北川 イッセイ	山分ネルソン 祥興	浜野 タ希子
	大阪府 民主党	大阪府 日本共産党	大阪府 社会民主党	大阪府 公明党	大阪府 みんなの党	大阪府 民主党	大阪府 自由民主党	大阪府 新党改革	大阪府 日本創新党
	「できない」「説明する必要はない」と回答した方にお聞きします。その理由はなぜですか。一言でお答えください。	年金世代と若者世代の対立ではない。一体的な年金制度改革を行うから。	高齢者は、戦後復興、高度成長を支えてきた功労者。国の負担で最低限度の生活を保障すべきである。						
問9	あなたは、少子高齢化による人口減少という現実に対して、どのように考えていますか。	日本の将来にとって決定的に大きな課題である※	日本の将来にとって決定的に大きな課題である	日本の将来にとって決定的に大きな課題である	日本の将来にとって決定的に大きな課題である※2	日本の将来にとって決定的に大きな課題である			
	「日本の将来にとって決定的に大きな課題である」と回答した方にお聞きします。少子化対策として、どのような政策手段をとるのが適切と考えますか。	保育サービスの拡充などの現物給付	その他	夫婦がともに働き、ともに家事を分担するワークライフバランスの推進	保育サービスの拡充などの現物給付	保育サービスの拡充などの現物給付			
	<その他具体的に>		現金給付は保育サービスの向上とともに父母の労働条件、男女賃金格差の是正なども含め総合的な対策が必要						
	「日本の将来にとって大きな課題とはいえない」と回答した方にお聞きします。その場合、あなたは、どのような社会を目指すべきだと考えていますか。一言でお答えください。								
問10	あなたは、日本の農業政策(生産調整)についてどう思いますか。	選択的な生産調整で継続すべき	段階的に廃止すべき	選択的な生産調整で継続すべき	選択的な生産調整で継続すべき	段階的に廃止すべき			
	<その他具体的に>								
問11	あなたは、今後の日本の農業の担い手を考えた場合、どの部分の人たちを大事にするべきだと思いますか。	専業農家	差をつけず全農家	差をつけず全農家	新規参入者	新規参入者			
	そう考える理由を一言でお答えください。【必須回答】	無回答	今の農政は大規模化促進となっている。小規模農家でも、採算が取れ、後継者が希望を持てるように、価格保障、所得補償など振興策を講ずべきである。	無回答	農業地域の高齢化率は特に高く、後継者不足が大きな課題となっており、女性農業従事者も含めた新たな担い手の育成が重要と思います。	農業のすそ野を広げるため			
問12	現在の日本の政治が、官僚たかだけに傾斜しており、政治家が優秀な官僚を活用しきれていないという意見がありますが、あなたはこの意見に対してどう考えますか。	そうは思わない	そう思う	無回答※3	そう思う	そうは思わない			
	そう考える理由を、一言でお答えください。【必須回答】	国益より、天下りなど省益に凝り固まったままの官僚国家には大きな問題がある	公務員の知恵と蓄積は、国民の財産。それをさらに豊かに育て、国民のために活かす能力が政治家に問われている。	無回答	確かに、そういう一面はあると思います。現政権政治家の力量不足が官僚への警戒感となって現れているのではないのでしょうか	天下りの問題と官僚たかきと混同しているのでは？			
問13	あなたは、「政治とカネ」をめぐる問題で国民の信頼を回復するために、どんな方策が必要だと考えていますか。最も重要だと思うものを二つ選び、優先順位をつけて回答してください。<最も重要>	秘書と政治家の連帯責任の明確化	企業・団体献金禁止の徹底	企業・団体献金禁止の徹底	秘書と政治家の連帯責任の明確化	企業・団体献金禁止の徹底			
	<最も重要>その他具体的に								
	<2番目に重要>	企業・団体献金禁止の徹底	政党助成金制度の見直し	政党助成金制度の見直し	企業・団体献金禁止の徹底	個人献金の普及促進			
	<2番目に重要>その他具体的に								
備考		※問9の(3)ワークライフバランスの社会		※1 地域住民の最も近々な基礎自治体が元気になることが大切。そのためには国の持つ権限や財源の大幅な委譲も重要である ※2 こういう極端な回答しか選択できない問いには答えられない ※3 政治主導の徹底と、国民に奉仕するという使命感に燃えた優秀な官僚は、両方とも大切であり、車の両輪である					